

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 TEL 0798-63-1017
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	17,844	△4.3	169	△73.5	314	△63.9	△93	—
23年2月期第1四半期	18,650	△16.5	640	△18.2	869	△13.9	819	78.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	△2.97	—
23年2月期第1四半期	25.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	72,086	33,933	45.2	1,033.26
23年2月期	72,812	33,504	44.3	1,021.41

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 32,594百万円 23年2月期 32,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	38,500	3.8	800	△37.2	850	△45.5	170	△82.9	5.39
通 期	76,000	3.1	1,200	△3.1	1,300	△4.0	270	△21.4	8.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期第1Q 31,894,554株 23年2月期 31,894,554株

② 期末自己株式数 24年2月期第1Q 349,212株 23年2月期 349,137株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期第1Q 31,545,398株 23年2月期第1Q 31,546,158株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復が続きました。米国では製造業が改善基調を維持し、雇用も底堅い改善が続きました。欧州は、南欧諸国では緩慢な回復傾向が続いたものの、ドイツやフランスなどは内需中心の力強い景気回復が進みました。アジア各国は好調な輸出を背景に景気の拡大基調が続き、中国は輸出の伸びに加え内需が堅調に拡大したことで、高水準の経済成長を維持しました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込んだ経済活動水準が持ち直す動きが見られたものの、企業収益が悪化し、雇用・所得環境も震災の影響で悪化しました。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります船用事業の分野では、プレジャーボート市場で需要が回復する動きがみられました。また、産業用事業の分野では、GPS(全地球測位システム)を搭載するカーナビゲーションシステムなどが、震災の影響で国内での需要が減少しました。当第1四半期連結会計期間の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ82円及び112円であり、前年同期に比べ米ドルは約8%、ユーロは約11%の円高水準で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは販売拡大や生産効率の向上などに積極的に取り組みましたが、円高の進行や需要が減少した影響により、船用事業やGPS関連機器などの売上が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は178億4千4百万円(前年同期比4.3%減)となりました。利益面につきましては、為替レートが円高水準で推移したことなどにより、売上総利益は58億8千4百万円(前年同期比8.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期とほぼ同額となりましたが、売上高に占める比率が1.1ポイント上昇したため、営業利益は1億6千9百万円(前年同期比73.5%減)、経常利益は3億1千4百万円(前年同期比63.9%減)となりました。また、東日本大震災による棚卸資産の損害額や固定資産の除却損及び修繕費用を特別損失として計上したことなどにより、四半期純損失は9千3百万円(前年同期の四半期純利益は8億1千9百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアで低調に推移しました。プレジャーボート市場向けは、中心となる欧米市場において需要が回復したものの、為替レートで円高が進行したため売上は減少しました。漁業市場向けはアジアにおいて売上が増加しました。この結果、船用事業の売上高は141億5千3百万円、営業利益は10億9千5百万円となりました。

② 産業用事業

産業用事業の分野では、医療用機器は大型生化学分析装置の販売が好調であり、売上が増加しました。一方で、GPS関連機器は震災の影響もありカーナビゲーションシステム搭載モジュールや周波数発生装置が低調で、売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は31億8百万円、営業損失は3千2百万円となりました。

③ その他

その他の売上高は5億8千3百万円、営業損失は1千9百万円となりました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理の原則・手続の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,682	13,485
受取手形及び売掛金	17,946	18,586
商品及び製品	12,891	12,633
仕掛品	3,061	2,666
原材料及び貯蔵品	6,573	6,041
繰延税金資産	186	150
その他	1,480	1,795
貸倒引当金	△305	△305
流動資産合計	54,517	55,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,338	4,355
機械装置及び運搬具(純額)	604	630
土地	3,791	3,785
その他(純額)	770	706
有形固定資産合計	9,505	9,478
無形固定資産		
のれん	175	177
その他	1,307	1,271
無形固定資産合計	1,482	1,449
投資その他の資産		
投資有価証券	2,009	2,239
繰延税金資産	2,722	2,668
その他	2,063	2,258
貸倒引当金	△215	△336
投資その他の資産合計	6,581	6,829
固定資産合計	17,569	17,757
資産合計	72,086	72,812

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,992	13,218
短期借入金	1,108	1,021
1年内返済予定の長期借入金	753	2,685
未払法人税等	375	441
賞与引当金	1,690	1,253
製品保証引当金	1,357	1,425
その他	3,907	4,270
流動負債合計	23,185	24,316
固定負債		
長期借入金	8,303	8,149
長期未払金	224	324
繰延税金負債	69	67
退職給付引当金	5,650	5,752
その他	719	698
固定負債合計	14,967	14,991
負債合計	38,153	39,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	19,332	19,505
自己株式	△179	△179
株主資本合計	36,762	36,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	244
為替換算調整勘定	△4,380	△4,958
評価・換算差額等合計	△4,168	△4,714
少数株主持分	1,338	1,283
純資産合計	33,933	33,504
負債純資産合計	72,086	72,812

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	18,650	17,844
売上原価	12,238	11,960
売上総利益	6,411	5,884
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	85	9
給料及び賃金	1,787	1,753
賞与引当金繰入額	339	324
退職給付費用	184	212
研究開発費	1,152	1,214
減価償却費	122	142
その他	2,099	2,057
販売費及び一般管理費合計	5,771	5,715
営業利益	640	169
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	20	3
保険解約返戻金	68	49
為替差益	189	14
その他	79	115
営業外収益合計	366	193
営業外費用		
支払利息	40	37
固定資産除却損	89	0
その他	7	10
営業外費用合計	136	48
経常利益	869	314
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	25
固定資産売却益	106	3
その他	2	—
特別利益合計	138	29
特別損失		
投資有価証券評価損	—	180
減損損失	8	18
災害による損失	—	174
その他	0	9
特別損失合計	8	382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	999	△39
法人税、住民税及び事業税	176	98
法人税等調整額	△9	△66
法人税等合計	167	31
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△71
少数株主利益	13	22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	819	△93

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、個々の会社別に、グループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、無線通信装置、漁労機器等であります。「産業用事業」の主な製品は、GPS関連機器、医療用機器、ETC車載器等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,153	3,108	17,261	583	17,844	—	17,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24	64	89	149	239	△239	—
計	14,177	3,172	17,350	733	18,084	△239	17,844
セグメント利益 又は損失(△)	1,095	△32	1,063	△19	1,043	△873	169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空機用電子装置事業及びハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	—	13	13	4	18	—	18

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。